

【研究ノート】

東北のモビリティ

——東北移動調査からみる地方都市における移動の可能性

貞包英之

1 調査の前提

1-1 移動の拡大か、停滞か？

2010年代前半から、地方に対する社会的、政治的関心が大きくなっている。増田寛也を座長とした日本創生会議・人口減少問題検討分科会が、2014年に提言を提出して以来、「地方創生」の名の下、地方に対する様々な発言がなされ、施策がパッケージ化されてきた<sup>1)</sup>。

もちろんこれまでも地方に対して関心が注がれてこなかったわけではない。80年代の「地方の時代」ブームや、90年代の地方行政改革の推進など、日本社会では間歇的に地方に対する関心が生まれ、施策がくりかえされてきたのである。

しかし今回の「地方創生」ブームの大きな特徴は、地方がこれまで以上に受動的な立場に置かれていることである。地方は危機的な衰退に陥り、もはや自助努力しがたい対象として語られる。それを国家や民間の力でどう救い、立ち直させるかが、「地方創生」議論のおもな主題とされてきた。

そのなかでも、地方の根本的な問題としてしばしば挙げられているのが、人口の減少である。増田寛也らは『地方消滅』で、2040年までに若年女性の人口が5割以上減少すると推定される自治体を「消滅可能性都市」と名付け、それが896にも及ぶと警鐘を鳴らした（増田編 [2014: 21]）。そのおもな原因として増田らは、地方からの人口流出を挙げている。東京圏の転入超過数が近年増加していることを根拠に、それが地方の人口を減らすというのだが、それを受け第二次安倍改造内

閣が「まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」」（2014）を提出するなど、人口流出を食い止めるさまざまな施策も展開されている。

だが結果としてみれば、こうした対策は、2018年現在、うまく行っているとはいいがたい。たとえば東京圏への人口流出の超過は減っておらず、2013年から2017年でむしろ2万人増加している（貞包 [2018b]）。

ただしそうした結果以前に、人口流出による「地方消滅」という問題設定にそもそも無理があることも指摘されてきた。ひとつの批判は、それが「地方の消滅」と「自治体の消滅」を混同しているというものである<sup>2)</sup>。人口構造の変化によって、将来維持しがたい自治体もたしかに現れるにちがいない。しかしそれは一義的には行政機構の問題である。人口の減少にあわせ、より広域的な自治体の設置が求められるといった変化は、地方をドラスティックに変えるとしても、一概に地方社会そのものの消滅とは結びつかない。それは従来の生活を組み換え、地方と大都市の交流をより拡大するといったかたちで地方の生活をより生きやすいものにする可能性さえ考えられるのである。

加えてより根底的には、そもそも人口流出の拡大という見方が正しいのかという事実的な問題がある。たとえば筆者（貞包 [2015]）は、現在若干の地方からの人口流出の超過がみられるにしろ、それは経済の好転による短期的な現象であり、長期的には人口移動が増えていないことを指摘した。県外に転出する移動数は、高度成長を頂点にむしろ半分以下にまで減少している。その意味では地

方における人口減少が、社会移動の増加におもに基づくとみなすことには無理がある。実際、移動の結果としての社会増減は長期的にはほぼゼロにまでに近づいている。それでも地方の人口が減少しているのは、少子高齢化によってむしろ自然減が増しているからなのである。

この意味では現在、問題とすべきは、人口移動の「増大」以上に、その「停滞」といえる。短期的にみれば、地方の社会減はたしかになお解消されていない。しかしそれは地方からの人口流出が進んでいるからではなく、地方に向かう人口が増加していないことにむしろ基づく。好景気で大都市に仕事が集まる一方で、地方にUターン、Iターンする人口は増加しておらず、結果として地方の社会減は続いているのである。

## 1-2 モビリティの変容、山形移動調査の結果から

ではなぜ現在、日本の人口移動は「停滞」しているのか。

ひとつにはそれは、少子化による人口構造の変化に基づく現象といえよう。日本ではもともと大学進学と卒業時の就職に伴う18歳と20代前半の移動率が飛び抜けて高い(国立社会保障・人口問題研究所[2018])。そうした移動構造のなかで、少子高齢化により若年層の人口割合が減少することで、人口総体のなかで移動する人びとの「量」が減っているのである。

ただし非変化を、あまり過大視してもならない。若年層の減少を総体的な移動の「停滞」の主要原因とみなすためには、移動に関わる習慣やその形態を「不変」とみなす必要がある。しかし現代社会では、人びとが移動するその形態や量——すなわち集団的なモビリティ——が変化していることを示唆する現象もみられるのである。

たとえば堀有喜衣(堀[2015])は、『第七回人口移動調査』(2011年)をもとに、近年、移動する若者集団の数が減少しているだけでなく、若者集団のなかでも、地方から都市へ向かう移動が

減っていることを確認している。

堀によれば、世代ごとのコーホートでは、近年になるにつれ、就学においても、就職においても、地方から都会に向かう者が基本的に減少する。就学ではとくに大学・大学院卒の移動が、就職(初職)では高校を卒業した後に都会に向かう移動が、少なくなっていることが確認されるのである。

だとすれば移動の減少を、人口構造の変化に基づく必然的な現象とだけみなすことはできない。近年、大都市に向かうことをやめ地方に留まる若者が多いとすれば、それはなぜ、またいかなる社会環境やライフスタイルの変化によって生じているのかを検討する必要があるからである。

それを有力に説明するのは、まず雇用環境の変化である。太田總一(太田[2005])(太田[2007])によれば、新規高卒者の県外就職率は、新卒の求人倍率と都会の主要求人受け入れ地の大きさによって左右される。若者が都会に出るのは、大都市で求人が多く、地方にない職種が多いからである。だからこそ都会で雇用環境が改善されれば、より多くの若者が地方を出るようになるとみられる。

この見方を前提とすれば、高度成長期、大量の若年層が地方から流出したのは、大都市で大規模な工業が展開され、大量の就職機会を提供してきたからといえる。だからこそ高度成長後の産業構造の転換は、若者の移動のあり方を変えた。大規模な工業が衰退し、大都市から移転する。それに加え、地方でも第三次産業の一定の発達がみられ、それが小売業や飲食業で、非正規や低賃金の仕事であれ大量の職を地方都市に展開していく(貞包[2015])。結果として、中卒や高卒の若者が、地方を出て就職を求める意味は小さくなっているのである。

それと並行して、消費環境の変容も無視できない。90年代以後、たとえば地方のモールが巨大化し、多様な店舗を展開し始める(貞包[2015])。結果としてモールを中心とした、地方の「ミニ東京」化が進む。そのおかげで若者は地方で充実し

た消費生活を送っており、わざわざ大都市に出る意味も失われているのである（阿部 [2013]）。

以上のような労働や消費環境の変化に加え、最後に重要になるのが、移動形態のより内在的な変化である。そもそも移動には、半永久的な引っ越しから、長期滞在やUターンを前提とした就学、より短期的な滞在や一時の観光や買い物まで多様な形態が存在している。長期的な移動が停滞している一方で、短期的な移動は交通機関の発達や規制緩和、情報技術の成熟によって、少なくともより容易なものになっている。こうした短期の移動が折り重なりつつ拡大し、代替することで、長距離、長期間の移動は停滞しているのではないか。

以上の仮説をもとに、筆者（貞包 2018a）は山形県在住者を対象に、その移動経験や移動形態に関するアンケート調査を実行した（n = 1025）。移動の具体的なあり方をたしかめることに加え、住民票を変えるような長期的な移動と、短期的な移動がいかに関係しているかをあきらかにすることがおもな調査目標となったのである。

そこから判明した結論は以下となる。

① 山形県在住者で、出身市町村に住み続ける者は 27.3%と、移動経験者がむしろマジョリティを占めている。それも市部以上に郡部で、Uターン者を最大勢力として移動経験者が多くみられた。これはたしかに出身自治体では通学や就職が困難だったというネガティブな事情におもにもとづく。だがそれでも郡部には市部以上に移動経験者が多いことは、「社会的な資源」として評価しうると考えられる。

② そうした長期的な移動に限らず、観光や買い物、親の世話などを含め短期的な移動が多くくりかえされていることが観察された。たとえば隣市という利点もあり、山形市在住者の 30.5%が仙台に 2、3ヶ月に 1 度以上出かけており、また東京にも 12.4%が頻繁に訪問している。

③ さらに重要になるのが、長期的な移動であれ、短期的な訪問であれ、移動が社会的な差異に

応じて展開されていることである。

たとえば長期的な移動経験の有無を強く左右するのが、学歴である。大学・大学院を卒業した層は 7.7%とほとんど定住しておらず移動経験が豊富だったのに対し、最終学歴が小・中学校や高校の者の多くは出身地に留まっていた（それぞれ 48.9%、42.7%）。

短期的な移動でも学歴差がみられたことは同じだが、それ以上に移動を大きく左右していたのが、世帯年収である。富む者は仙台や東京にしばしばでかけ、低所得者はそうではない。だが後者がまったく短期的な移動をしないわけではない。世帯年収が低い者、また高年齢者は商店街、若年層はモールにしばしば出かけるといった所得差に応じた棲み分けが観察されたのである。

こうした事実は、移動が社会的な「財」であることを強く示唆する。移動は相応にコストの掛かる活動として、学歴や世帯年収が大きくかわる。ただし「移動財」にアクセスできないことが、かならずしも不幸とはいえない。低所得者層における移動の停滞は、求職や消費のために、かならずしも大都市に出る必要のない地方の「豊かさ」を表現しているともいえるからである。

以上、年収や学歴などに左右されながらも、地方で人びとが多様な移動を積み重ねていることが浮き彫りにされた。収入や学歴が低い層は近隣のモールへ、より余裕のある層は仙台や東京への短期的な移動を積み重ねている。それがより長期の移動を「代償」するのか、あるいは「促進」するかはかならずしも確定されなかったが、少なくとも富裕層の場合、東京や仙台などへの一時的な移動が長距離の移動を補っている可能性が強いことが確認された。

調査は、こうして短期的、短距離の移動と、長期間、長距離の移動が複雑に絡み合う「生態系」が地方社会にあることを突き止めたが、限界ももちろんあった。

ひとつめの限界は、調査の結果が山形県の特殊

な事情に基づくものか判断できなかったことである。調査が山形県を対象として限ることで、たとえば定住者やUターン者が多いといえるのかどうかなど解釈不能な部分が残った。

それと絡むが、仙台都市圏の影響を測りがたかったという問題もある。県庁所在地である山形市は、県の中心都市としてありながらも、多くの通学者や通勤者の住む仙台の「郊外」としてある。短期的な移動に対しても、長期的な移動に対しても、仙台の存在が移動に及ぼす影響は大きいと考えられるが、調査対象を山形県内に絞ることで、調査ではそれが具体的には確かめがたかったのである。

こうした不足を補うために、本研究では他の東北5県に対して、追加的な調査を実施した。対象を広げることで、山形県の特殊性や仙台が移動に及ぼす影響をあきらかにできると考えられたためである。こうした比較を行うために、できるだけ前回と同一の質問が用意されたが、さらに追加的に調査対象者に趣味や社会に対する態度を尋ねることで、移動の担う社会的意味を具体的に分析することも目指された。

こうした調査によって、本研究は先の研究の限界を補い、修正することに加え、地方社会に積み重ねられている移動の「厚み」をあきらかにすることを試みる。現在の政治的、経済的風潮のなかでは、地方社会はその現状の厳しさや未来のなさばかりが強調されることが多い。しかし地方社会には移動に関してだけでも、一様ではない「厚み」を持った生活が展開されている。それをあきらかにすることで、地方社会をたんに救済の対象としてではなく、固有の可能性と問題をはらむ場所としてできるだけ具体的に記述することが目指されたのである。

## 2 東北調査の分析

### 2-1 調査の概要

結果を検討する前に、まずは調査の概要を確認

しておこう。

調査は、前回の調査と同じく株式会社Fastaskに依頼し、山形県を除く東北5県（福島県、宮城県、秋田県、青森県）に暮らす18歳以上の居住者を対象として行われた。調査期間は、2017年11月から2018年1月で、2564件の依頼に対し計4553件の回答（回収率17.8%）が回収された。

前回の調査（回答率14.6%）より回答率が上昇しているとはいえ、こうしたネットを用いた調査がもつ限界については、先の論文（貞包[2017]）でも指摘したとおりである<sup>3)</sup>。

表1 人口移動調査との対照（ただし人口移動調査（修正前）は不詳を除く）

第8回人口移動調査の結果（修正前）	県内定住	県外からのUターン	県外からの来住
青森県	52.9%	35.7%	11.5%
秋田県	49.6%	41.0%	9.4%
宮城県	52.7%	21.6%	25.7%
福島県	55.5%	30.6%	13.9%
岩手県	55.3%	34.0%	10.7%
山形県	53.9%	33.0%	13.1%
今回の調査の結果			
青森県	60.7%	23.0%	16.3%
秋田県	59.2%	28.2%	12.5%
宮城県	48.4%	15.2%	36.5%
福島県	49.1%	28.8%	22.1%
岩手県	55.7%	22.0%	22.3%
山形県（前回）	56.0%	23.2%	20.8%
第8回人口移動調査の結果（修正後）			
青森県	51.9%	34.5%	13.6%
秋田県	49.0%	39.0%	12.1%
宮城県	51.1%	22.3%	26.6%
福島県	53.8%	30.1%	16.1%
岩手県	54.3%	33.3%	12.4%
山形県	52.3%	32.1%	15.6%

では具体的には、どれほどの有効性と限界があるのか。それを検討するために、2015年の国勢調査の5歳単位の年齢、性別の人口データに対応した重みづけを加えたうえで、調査者の移動経験の結果を、「第8回人口移動調査」(国立社会保障・人口問題研究所 [2018:58])と予備的に比較した。

前回の山形県を対象とした調査では、定住者はほぼ等しく(1.04倍)、県外からのUターン者は少なく(0.70倍)、その代わり県外出身者は多く(1.59倍)把握されていた<sup>4)</sup>。対して今回の調査でも、表1のようにかなり似通った傾向が観察される。定住者は県によってばらつきはあるものの全体ではほぼ等しく(全体の平均で1.03倍)把握されたが、県外Uターン者が少なく(同じく0.72倍)、その代わり来住者が多い(同じく1.57倍)という偏りが浮かび上がった。

その原因として、まず、①「人口移動調査」で不詳とされている者のなかに県外出身者が多く含まれている可能性が想定される。そこで県内出身者で「県外移動歴不詳」の者を全体の比率(62.2:37.8)と同じく県内定住者とUターン者に振り分け、出生県不詳の者を県外出身者に編入すると、表1下部の修正案のように少しだけ今回の調査結果に近づく。

それでもUターン者と県外来住者における乖離は残る。こうした差には、②相対的に多くの県外出身者がアンケートに回答している可能性が考えられる。ポイントを付与するネット調査では、よりアクティブな回答が目立つとする先行研究(中村 [2013])もある。その意味で、移動をアクティブに行う層が前回、また今回の調査でより多く回答することで、県外出身者が実態以上に多く含まれている可能性が否定できない。

たんにネットユーザーにアクティブな者が多いというだけではない。それとも重なるが、③全体のなかで都市圏の居住者の動向がより大きく反映されている可能性も危惧される。

表2は、国勢調査での各県における都市圏の割

合と本調査の結果を対照したもの(人口30万人以上の都市圏、ただし複数県にまたがる八戸都市圏はここでは除く)である。前回調査した山形県でも都市圏に住む比重は高かったが、本調査では県内の都市圏に住む者の比重が、全体では1.15倍、個別には仙台を含む宮城県(1.18倍)、盛岡を含む岩手県(1.70倍)、さらに秋田県(1.30倍)で過剰に評価されている。後にみるように、都市圏にはUターン者が少なく、県外からの来住者が多い。こうした都市圏居住者の動向が強く反映されることで、表1のような全体では一割強の歪みが生じている可能性が疑われる。

こうした偏りに対し、再度重み付けを修正する道もある。ただしそうした追加的な操作は、前回の調査との比較の土台を損なうため、本論では行わない。両調査には都市圏居住者が多く含まれ、結果として県外からの来訪者の動向が強く反映されている可能性が強い。だがそうした歪みがあるとしても、その方向性は前調査と同じで、両者の

表2 都市圏の人口比率(県をまたぐ八戸都市圏を除いた30万人以上の都市圏。ただし郡部において一部しか都市圏に含まれない場合にも、すべての郡部居住者をこの表では便宜上、都市圏に加えている。)

	国勢調査 (2015)	本調査 (重み付け後)
青森都市圏	23.7%	34.6%
弘前都市圏	21.7%	23.3%
盛岡都市圏	32.5%	55.4%
仙台都市圏	71.3%	83.8%
秋田都市圏	39.2%	50.7%
福島都市圏	23.6%	25.6%
郡山都市圏	28.2%	33.7%
いわき都市圏	18.8%	16.5%
都市圏/東北5県	60.6%	69.4%
山形都市圏(前回)	49.1%	51.2%

比較には一定の妥当性も想定される。

以上のような偏りに留意しつつ、本論では調査の結果を分析していく。

## 2-2 移動経験

まず移動経験者を見れば、総体で77.9%存在し、山形県の72.7%に対し1割ほど高かった。

では移動の具体的な状況はどうなっているか。それを分析するために、「引越」経験のあるなしを被説明変数として、性別、年齢、職業、最終学歴、年収、所在地域（都市圏別）を説明関数としつつステップワイズ法で要素を絞り重回帰分析を実行した。その結果、世帯年収を除く各項で  $p < 0.01$  で統計的に有意な差が確認された。

それを踏まえ、より詳細に移動の経験と他の要素との関連を検討していく。なお本研究は以下とくに言及がないかぎり、1%で有意な結果を分析している。

まず全体のうち定住者は22.1%、Uターン者は33.8%、県内から現住地への移住者は18.9%、県外出身の来住者は25.2%で、前回調査（それぞれ30.5%、31.1%、20.8%、20.8%）に比べれば、定住者が少なく、Uターン者と県内からの来住者が多くなっている。

Uターン者は前回調査では郡部で有意に多くみられたが、今回の調査では逆に市部で有意に高い（市部/郡部で34.2%/30.8%）という結果が得られた。ただしいわゆる平成の大合併で自治体の大幅な再編が進んだ現在では、市部/郡部の違いの意味は場所によって異なり、安易な比較はできない。

そこで地域のむすびつきや人口密集状況をより正確に表現していると考えられる30万人以上の都市圏ごとのデータを分析する。この場合、Uターン者は仙台都市圏（22.7%）で最も少なく、盛岡（25.9%）、秋田（34.3%）郡山（35.0%）が続き、都市圏から外れる残りの他地域では有意に多い（44.8%）ことが確認される（図1）。

前回の分析の結果を参照すれば、都市圏の外部

でUターン者が多く、都市圏でUターン者が少ないのは、学校や企業の集積の状況に対応しているためといえる。学校や企業が少ない条件が不利な地域では、就学や就職のため一旦は多くの人が移動し、結果、Uターン者も増える。逆に一定の規模以上の都市圏では、就学や就職のためにわざわざ出身地を出る必要がなく、そのためにUターン者も少なく、逆に県内外からの来住者が多い。実際、仙台都市圏で、実に40.5%が県外から、19.4%が県内から来住し、東北圏内で最も高い比率を記録している。

この意味で仙台や盛岡を中心とした都市圏は、Uターン者や定住者以上に、外部から人びとを集める中枢性を持っており、こうした中枢的な都市の在住者をかなりの割合で含むことで、今回の調査では前回調査に比べ、全体として定住者が少なく、Uターン者と県内からの来住者が多くなったと考えられる。

次に移動経験と学歴との関係を見ると、学歴が高いほど、定住者が少ない傾向がはっきりと観察される（図2）。こうした傾向は、前回の山形調査でも確認されたが、「専門学校または短大卒業層」で県内から来住者層が多くなる（47.5%）という特徴は今回調査ではみられなかった（20.2%）。これも中間的な学歴層でも地元で職を見つけやすいという中枢的都市の影響が、今回の

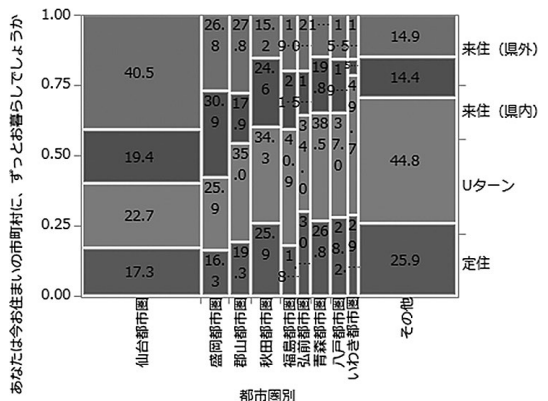


図1 移動経験と都市圏

調査では強く出ている結果と考えられる。

重回帰分析では有意なものとはされなかったが、個別にクロスをとれば、学歴差ほどではないが、年収が高くなると定住者が少なくなる傾向も有意に確認される（図3）。とくに世帯年収800万円以上の層では、定住者は少なく、多くが一度は外に出たUターン者か、外部からの来住者になっている。

こうした結果からは、移動の経験——それは学歴差とも強く相関する——が高年収という「報

酬」を生んでいるともたしかに解釈できる。他方、一定の年収が見込まれなければ、わざわざ来住やUターンしないというシビアな事情も、そこに関係していると考えられる。

最後に職業と移動経験のクロスをとると、学生で定住者が多いこと（前回31.4%、今回40.9%）、また専業主婦（主夫）で定住者が少なく（前回34.7%、今回20.1%）、県外からの来住者が多い（前回21.3%、今回31.7%）ことが目立つ。前者は学校に通うために地元を出る必要のない恵まれた状況を、後者はおもに都市圏で配偶者の移動に伴う来住者が多いことを示していると考えられる。実際、仙台都市圏居住者では、専業主婦（主夫）の定住は16.3%、県外からの来住者は46.3%と、さらに偏った結果がみられるのである。

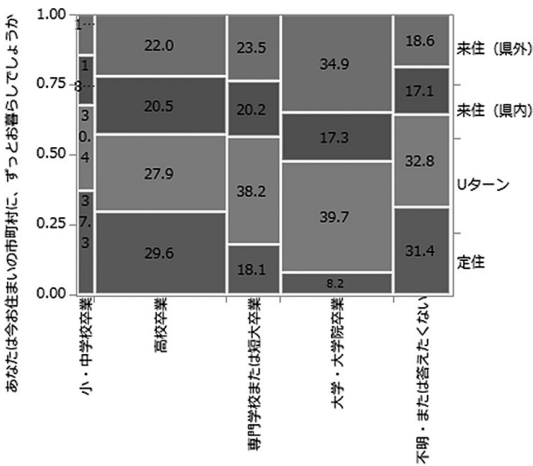


図2 移動経験と学歴

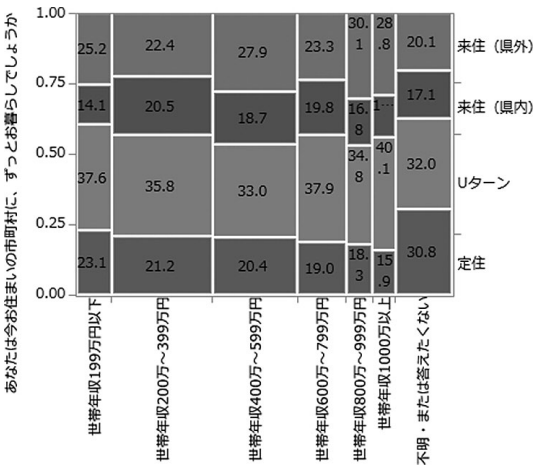


図3 移動経験と世帯年収

### 2-3 移動希望

次に移動希望だが、本調査では、「将来、引っ越しの予定はありますか」という問いに対し、前回調査にはない市町村内の移動を加えた計10択のなかで回答を求めた<sup>5)</sup>。

より詳細な結果を得るために、あえて前回調査(7択)から若干調整したのだが、その結果、問題も生じた。前回の調査での「将来、今お住まいの市や村、街から移住する予定はありますか」という問いとはワーディングを変えたことに加え、「今の市町村内」で引っ越しという前回にはなかった選択肢が加わることで、回答に偏りが生じている可能性が想定されるのである。とくに後者の変更は前回調査との比較を難しくする。そこで今回の分析では、若干不正確だが、「市町村内」の引っ越しを「移住しない」という選択肢に含めたうえで再コード化してある。

以上のような操作を踏まえ、単純集計すると本調査では引っ越し気はないと答えた者(選択肢1、4、7、8、9、10)が全体の84.7%確認された。先にみたように、全体の77.9%が何らかの形で移動を経験していることと比べると、将来も同じ場所に住みたい者はかなり多く、山形県での希望

者 77.3%と比べても高い。

この結果には上記のようなワーディング変更の影響に加え、相対的に定住志向の強い仙台を中心とした都市圏在住者の動向が、強く働いていると考えられる。郡山や福島を除けば<sup>6)</sup>、都市圏での定住希望者の割合は高く(図4)、仙台都市圏は87.2%で、八戸の89.0%に続く高さを記録している。こうした都市圏居住者の割合が、山形県に比べ高くなっている——都市圏居住者の割合は今回の回答でも国勢調査でも、東北5県のほうが山形県以上に多い(表2)——ことで、全体の定住希望者も多くなっているのである。

それを踏まえ、将来の移動の予定をより詳細にみるため、移動希望のあるなしを被説明変数として、年齢、性別、仕事、教育年数、世帯年収、居住地(都市圏別)、移動経験を説明変数としつつ、ステップワイズ法で要素を絞り重回帰分析を行った。その結果、 $p < 0.01$ で年齢、仕事、性別、居住地と移動経験で、統計的に優位な差が確認された。

その詳細をみれば、前回の調査同様、年齢では高齢化すると移動希望はあきらかに減る(図5)。また職業でも、学生の定住希望が低い(56.8%)ことは、前回調査と同じである。ただし山形県では学生の定住希望は39.6%だったことに比べれば、今回はかなり多くの学生が定住志向を示したといえる。

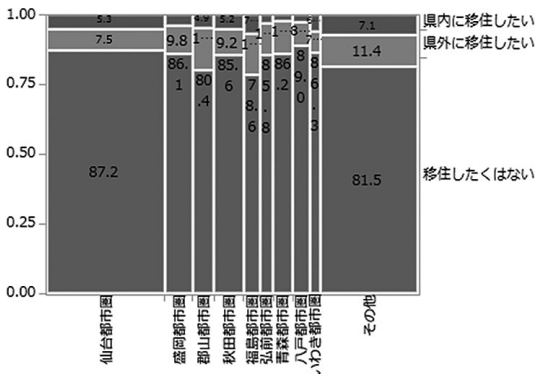


図4 移動希望と都市圏

居住地では、都市圏ごとの定住希望者は、仙台を中心に都市圏のほうが有意に高い(図4)。大きくみれば、東北の都市圏居住者はそこでの暮らしに満足し、移動することはあまり考えていないといえるだろう。

実際、後に触れるように今回の調査では、生活の満足度(図6)と、地域に対する満足度(7)を調査対象者に尋ねた。その両者で、「仙台都市圏>その他の都市圏>その他」の順で、満足度が有意に高く(ただし生活全体の満足度では5%水準)、とくに地域に対しては、満足度の差が激しい。

こうした満足度の差は、都市圏での移住意志の多寡に一定の影響を及ぼしていると考えられる。地域満足度の高い場所に住む人びとは、少なくとも引越すことに抵抗をおぼえるはずである。他方、「その他」の地域では、こうした差は、都市

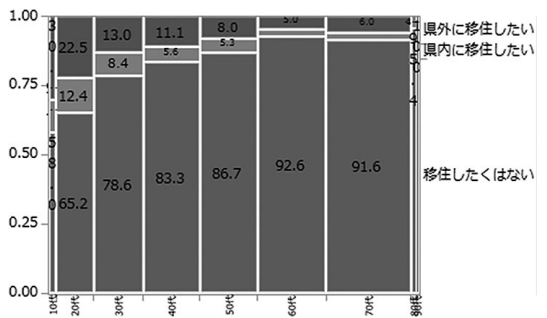


図5 移動希望と世代

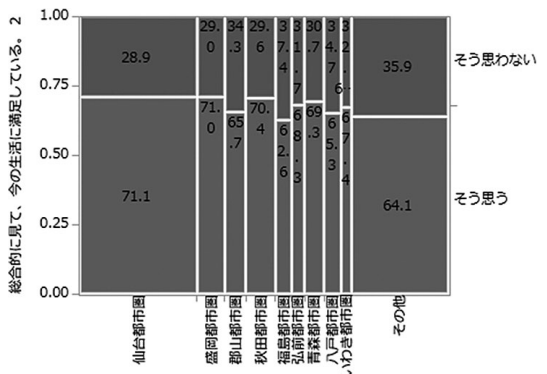


図6 生活満足度と都市圏



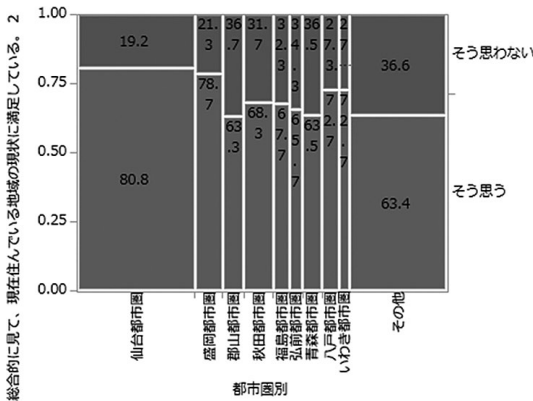


図7 地域満足度と都市圏

圏への引っ越しを誘発すると推定される。実際、「その他」の地域では、県内外への移住希望が高くなっていることが確認される（図4）。

次に移動意志と移動経験の関係をみると、「県外からの来住者」は「県外への移住」、「県内からの移住者」は「県内への移住」、「定住者」はそのまま「定住」の希望が高くなる傾向がみられた。こうした場所同士の対応関係は、山形県の調査でもみられたが、過去の移動が将来の移動のあり方を縛るというかたちで、移住希望にはいわば「経路依存性」があるといえる。多くの者が以前住んでいた場所に利害関係や愛着を持ち、それが移動希望のあり方を左右しているのである（図8）。

最後にステップワイズ法では除外されたが、年収や学歴と移動希望の関係を念の為みても、個別のクロスでは、最終学歴では5%水準、世帯年収では1%水準で一応有意な結果がみられた（それぞれ図9、図10）。

ただし両者に一貫した明確な傾向は読み取りにくい。そのなかでひとつ気になるのは、世帯年収199万円以下の層で、定住意志が最低であることである。移住は生活を脅かすリスクとなりうるが、地域で収入に恵まれていない者は、そのリスクがそもそも少ないことで、脱出意志を発揮しやすい。逆に高年収層はリスクは高いが、自力でそのリスクに対処可能なために、移住希望は中位に留まっ

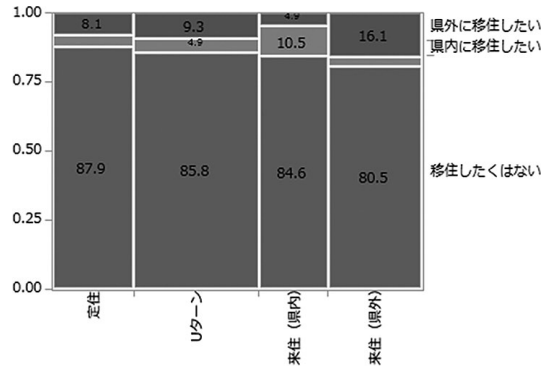


図8 移住希望と移動経験

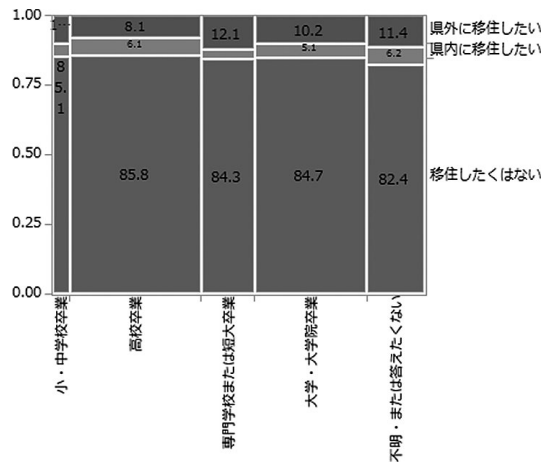


図9 移住希望と最終学歴

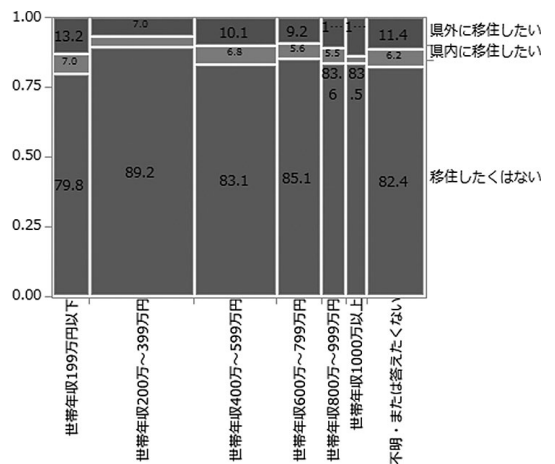


図10 移住希望と世帯年収

ていると考えられる。

ただしこれには若年層の影響を考慮に入れる必要がある。先にみたように若年層は移動志向が強い(図5)が、年収が少ない層にはおそらくこの若年層が多く含まれている。ただし逆になぜ若年層は移動を望むかといえば、ひとつには年収が少ないから、移住というリスクを取れると考えれば、先の説明もまちがいはない。

#### 2-4 近隣への移動

以上、長期的な過去の移動の経験や、将来の移動の希望をみてきたが、では日々くりかえされているより身近な移動はどのような特徴をもっているのだろうか。

それを分析するために、本調査は、前回の調査を基本的に踏襲し、「住んでいる街の中心商店街」「住んでいる街近く(車で30分以内)の郊外ショッピングモールやスーパー」「住んでいる街から離れた(車で30分以上)ショッピングモールやスーパー」「仙台市」「盛岡市」「山形市」「秋田市」「青森市」「新潟市」「東京」「海外」といった目的地に、「仕事や遊び、買い物、帰省」などで出かける頻度を、「ほぼ毎日行く」、「ほぼ毎週行く」、「月に1、2回行く」、「2、3ヶ月に一度は行く」、「年に1、2回行く」、「ほとんど行かない」、「まったく行かない」の7段階で答えてもらった。ただし「仙台市」「盛岡市」「山形市」「秋田市」「青森市」に関しては、地元居住者や通勤客を含めると異なる意味が発生するため、本論では以降、

その都市圏に居住する者を除き、それぞれ集計している。

以上を前提として、回答を頻度が高くなる方向に反転しつつ連続尺度化した上で被説明変数とし、年齢、性別、職業、最終学歴(教育年数に換算)、年収(中央値に換算)、移動経験(あるなし)、移動希望(あるなし)を説明変数とすることで、ステップワイズ法で要素を絞り重回帰分析を実行した。その結果は表3のようになる。

ここからは以下のような事実が読み取れる。

① すべての目的地で短期的な移動はより頻繁に豊かな者に行われる傾向が確認される。なかでも東京や仙台への訪問は強く世帯年収が関係している。

② 近隣商店街は、年齢が高い者がよく出かける傾向が強い。性別では海外を除き唯一女性が、さらに移動経験や移動希望がない者が頻繁に行く、特殊な場所になっている。

③ 近隣モールには、逆説的だが、あまり特色がみられないという特徴がある。これは普段使いの場所として誰にでも利用されていることを意味しよう。

他方、遠隔モールは移動希望と関係し、また若年層の目的地にしばしばなることで、次にみる地方都市群と共通する性格を持つ。ただし教育年数がマイナスに作用する点では、(青森と並び)特異である。

④ 地方都市への訪問は、遠隔モールと同じく、

表3 近隣への移動の重回帰分析による標準化係数(\*は $P < 0.05$  他は $P < 0.01$ 。なお標準化係数が0.1を超えるものと、-0.1を下回るものは強調してある。)

	近隣商店街	近隣モール	遠隔モール	仙台市	青森市	盛岡市	山形市	秋田市	福島市	新潟市	東京	海外
年齢	0.103		-0.11	-0.128	-0.035*	-0.035*	0.05				0.058	0.11
性別(1:男 2:女)	0.034*	-0.043	-0.060		-0.093	-0.078		-0.061	-0.06	-0.051		0.040*
教育年数	0.092		-0.045	0.079	-0.050	0.054					0.113	0.077
年収(中央値)	0.052	0.081	0.11	0.243	0.061	0.139	0.179	0.107	0.147	0.09	0.224	0.174
移動経験(1:なし 2:ある)	-0.035*						0.063				0.046	
移動希望(1:なし 2:ある)	-0.034*		0.071	0.109	0.088	0.059	0.05	0.079	0.112	0.109	0.161	0.132

世帯年収や移動希望と強く関係し、またしばしば訪問する者には年齢が若く、男性が多いなどの特徴がみられる。

⑤ 東京へは、高齢者ほどよく行く。また移動経験が頻度にかかわる点で、(山形以外の)他の都市と際立ったちがいがみられる。

以上のようなfindingから、まず(a)短期的な移動には「消費」の側面が強いことが見て取れる。移動は世帯年収と強く関係するが、それは移動にかなりの金銭や時間が求められるからと考えられる。交通機関が発達した今なお移動は、経済的な力がなければ行えない、いわば贅沢な「消費財」として使われているのである。

ただしいかに移動が「消費」されるかは、目的地や移動者の状況に応じて大きく変わる。基本的には、世帯年収が多い者ほど頻繁に移動し、さらには遠隔地へと出かける。逆に、移動が難しい者は、近隣商店街や近隣モールにしばしば出かけるという代替の関係がみられる。そのなかで近隣商店街は、高齢者が多い、移動経験や移動希望が少ないなどの点で、地元と強い関わりを持つ者(だけ)が集まる特徴的な場所になっている。

では遠隔目的地ではどうか。(b)世帯年収が強く関わることは都市群すべてに共通するが、男性がより多く訪れるという特徴が青森、秋田、盛岡、福島、新潟では観察される。これは買い物や観光のためというより、都市圏の外部から仕事のために通う者が多いことをおそらく表現している。

実際、男性の影響が最も強く出ている青森に2、3ヶ月に1度以上行く者は、学生(8.8%)に続き、会社員(技術系)(8.1%)、会社員(事務系)(6.9%)で多く、専業主婦(主夫)では少なかった(2.8%)。これを東京の場合と比べると、会社員(技術系)(18.3%)、会社員(事務系)(12.9%)などで多いことは同じだが、専業主婦(主夫)(9.0%)も相対的に少なくなく、また学生(17.5%)や自由業(19.3%)で多いといった多様性がみられる。こうしたバラエティによって、

東京訪問者には性差の影響が目立たなくなっているのである。

加えて興味深いのが、モールを含むすべての遠隔目的地に頻繁に行く者ほど、移動希望が強くみられることである。ひとつにそれは高いモビリティを持つ層が、地域に固定されないライフスタイルを取っていることの表現といえる。また頻繁な他都市への訪問は、移動希望を実質的に高めているのかもしれない。

ただしそれだけではなく、遠隔地への頻繁な移動が、将来の移動を「代替」している可能性も否定できない。移動希望は、あくまで将来移動したいという希望を表現するものでしかない。その意味で遠隔地にしばしばでかける人は、そうすることで、むしろ今移動できないという現実を代償している可能性も考えられるのである。

以上の観察は、山形県の調査でみられた結果と基本的に齟齬はない。山形県の調査では、近隣の商店街やモールへの移動が、他の都市への訪問を「代替」している傾向がみられるとともに、あくまで富裕層に限ってだが、現在の短期的な移動が、将来の長期的な移動を代替している可能性が示唆された。

今回の調査で興味深いのは、こうした結果に加え、仙台と東京の複雑な関係がうかがわれることである。たしかに両者にしばしば行く者は、他の都市以上に、共通してかなり高い世帯年収を得ている。だが両者にはちがいもあり、そのひとつが東京にしばしば行く者が、移動経験を多く持っていることである。

それは、過去に移動を経験した人が、移動を好むようになるという一般的なライフスタイルのちがいだけではなく、親族や友人・知人、関係する会社、取引先がいなければなかなか訪れられないという東京の敷居の高さもおそらく表現している。そもそも首都圏経験のある者は、そうでない者より、東京に頻繁に出かける割合が有意に高い(前者が18.49%に対し、後者が8.56%)。つまり東

京近辺に知り合いや関係者のいる人が頻繁に東京に出かけているのである。

他方で、仙台に行く者は、(山形市以外の)他都市同様に、移動の経験を必要とされず、訪問にさしてかわりが必要とされないという意味で敷居の低い目的地になっている。その意味で、それらの都市は、東京を訪れ(る必要が)ない人が、代わりに訪れる代替的な役割を果たしている可能性が高い。

とくに仙台の場合、興味深いのが、東京によく行く者との年齢構成のちがいである。東京は高齢者が多く行く街になっているのに対し、仙台へ頻繁に訪れる人には、逆に若年層が目立つ。これは若者が東京の代わりに仙台に行っている可能性を示唆し、実際、「仙台には頻繁に行くが東京には行かない者」をみると、若年層ほど多くなっている(図11)。

以上の意味で、若い者を中心に、仙台や他の地方都市が東京の代わりとして役立っている可能性が無視できない。もちろん東京の場合、仕事とのかかわりも大きく作用している。東京に頻繁に行く者には、本社に行くため、また取引先と会うといった目的を持った者がおそらく多く含まれている。ただしそれも合わせ、高齢層が仕事のために東京に頻繁に行くのに対し、若年層はビジネス的にもより地域に密着した暮らしをしているといえ

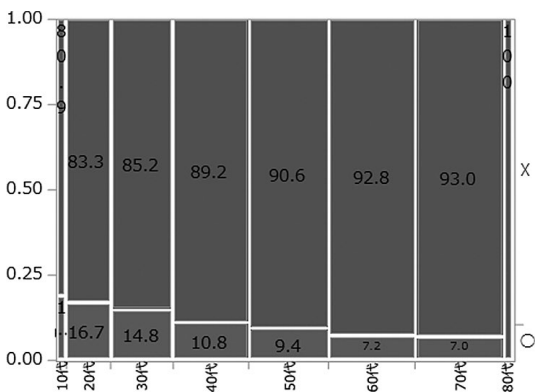


図11 仙台に行くが東京に2、3ヶ月に一度以上行く者(仙台圏居住者を除く)

るだろう。

### 3 結論と課題

#### 3-1 移動の経路依存性と消費、仙台の中核性

以上、分析をまとめれば、東北5県の調査は基本的には山形県での調査を覆さず、むしろその結論を補強する。

たとえば東北5県の調査で、強く浮かび上がってきたのは、移動の「経路依存性」である。過去の移動したことがある者は、以前住んでいた場所に向かいやすい。それは長期的な移動(引っ越し)の場合だけではなく、短期的な移動(訪問)でも部分的に観察される。首都圏から来た者は、県外への引っ越しの意向を強くみせると同時に、東京を頻繁に訪れる。引っ越したからといって、その土地とのつながりが抹消されるのではないことは当然だが、言い換えれば短期的な移動は、長期的な移動のためにしばしば切り離された人間関係や土地とのつながりを結び直し、代償する役割をはたしているといえる。

ただし同時に、移動が過去の経験と一定の距離を持つ「消費」として利用されていることも確認しておかなければならない。移動は貨幣や時間的コストを多く費やす実践として、世帯年収と強く関係する。長期的な移動以上に、短期的な訪問ではより高収入の者が遠隔地に、また頻繁に向かう傾向がみられ、東京の場合を除き、「経路依存性」はあまり働かない。つまり移動は過去のしがらみにとらわれず、より「自由」に行われているのである。

以上の意味で、地方に住む高年収層は、高いモビリティのおかげで、地域の制約を逃れる一定の力を持っているといえる。自由に移動できる者は、たとえ街が衰退した場合も、定期的に他の街に出かけ、ニーズを他で満たすことができるのであり、だからこそ地方に住んでいながらも地元から一定程度距離をとって生きられるのである。

それとは逆に、地域に取り残されているのが低

所得者であり、またしばしば高齢者である。低所得者はすべての短期的な目的地で、高齢者も仙台、青森、盛岡、新潟といった都市へのモビリティを奪われている。それを代償しているのが、地元の商店街や近場のモールやスーパーへの移動である。遠くの街に行く代わりに利用されているという意味では、それらの施設は地域のなかで特別な役割をはたしていると評価できよう。

こうして移動に格差があることは、前回の調査と同じく、今回の調査でも第一の含意だが、このモビリティの格差は、地域や生活に対する満足度の差とも関係している。本調査では「生活に対する満足度」と「地域に対する満足度」を調査対象者に尋ねたが、「東京に2、3ヶ月に1度以上行く者」についてみると、「地域に対する満足度」は行かない者に比べて有意に低くなっている（全体の72.0%に対し、66.7%、 $p < 0.05$ ）。

地域に不満があるから、それらの者が東京に出かけることに不思議はない。しかし興味深いのは、同じ者が生活総体に対する満足度に対しては、東京にあまり行かない者と同程度に答えている——統計的に優位ではないが数だけみればむしろ満足が高い（全体の67.6%に対し、71.4%）——ことである。

これはひとつに、モビリティの高さが地域に対する不満を償っていると想定される。轡田竜藏（轡田 [2017]）は広島県の三次市と府中町に暮らす若者を調査し、地域に対する満足度と、総合的な暮らしの満足度が統計的にリンクしていないことをあきらかにした。「幸福」は都会と「条件不利地域」といった居住地の差によってではなく、仕事中心とした個人的な事情によって統計的には左右されると轡田は分析する。

こうした分析に対し、今回の調査は、では具体的に地域満足度の乗り越えがいかに行われているかを説明するひとつの解釈図式を提示する。東京に頻繁に通う者は、地域に対しては不満だが、それをモビリティによって個人的に補っているのではないか。だからこそその者たちは、生活総体に

対する満足度は高い。逆にモビリティが低い者は、地域に対しては満足している（と述べる）にもかかわらず、そうした地域の現実を乗り越えることが難しく、個人の生活に対する満足度は低くなっているのである<sup>7)</sup>。

こうした移動格差のあり方に加え、今回の調査で第二に注目されるのが、都市圏、なかでも仙台都市圏の影響力の強さである。仙台都市圏を代表に、都市圏では定住者が少なく、県内外から多くの来住者が居住している。なかでも興味深いのは都市圏が多くの学生を抱え（その他の場所で学生の割合が2.7%であるのに対し、中都市圏全体では4.2%、仙台都市圏では4.7%）、そうした学生が相対的に高い定住意志を示すことである。たとえば、前回の山形調査で学生の定住意志が39.6%だったのと比べ、東北5県では56.8%、仙台都市圏に絞ると67.8%にもなる。そうして学生が卒業後も居残ることで、大学・大学卒の学歴を持つ居住者も多くなっているのである（山形県で24.1%、東北5県で30.2%、仙台都市圏で32.8%）。

また短期的な目的地としても、都市は多くの人びとを引き寄せる。世帯年収の高い層が仙台や盛岡といった都市を頻繁に訪れていたことが確認されたが、とくに仙台は若い人びとを呼ぶ東京を超える有力な目的地になっていた。

以上のように、仙台都市圏を中心とする都市圏はとくに若者層を中心に東北5県在住者に大きな意味を持っていた。今回の調査では実態としても回答者の割合でも、前回に比べ都市圏居住者の割合が多かったが、定住率が低いなどの今回の調査がみせた特徴は、こうした都市圏が東北の暮らしにあたえる効果をよく表現しているのである<sup>8)</sup>。

### 3-3 移動の具体的特徴

以上のように本論は前回の山形調査の妥当性を確認するとともに、東北における仙台という都市の存在感の大きさをあきらかにした。

それに加え、補足となるが、調査から推察されるより具体的な移動の社会的特徴にも触れておきたい。

本研究は、何が移動を引き起こすかを調べるために、アンケート対象者に生活の満足度やさまざまな志向について尋ねた。その詳細はあらためて検討しなければならないが、ここでは簡単に移動の経験のあるなし、移動の希望のあるなし、また東京や仙台に頻繁に行くかについて、それぞれの項目と、年齢、性別、世帯年収（中央値）、教育年数、結婚の有無とを説明変数としつつ、ステップワイズ法で要素を絞った重回帰分析の結果を検討しておく（表4）。

その結果の概略を述べれば、「移動経験」を持つ者は、年齢が高くや教育年数が長く、既婚者が多く、親との関係がよく、恋人や配偶者もいる傾向が強い反面、現住地に学校の友達があまりおらず、まちづくりにもかかわれていないという特徴がみられた。

対して「移動希望」をより多く示す者には、年齢が若く、世帯年収は高いが、親との関係は悪く、現住地に友だちも少なく、地域に不満で、子どもにはこの場所で育ってほしいとは思っていないという多くのネガティブな特徴が浮かび上がった。

「東京にしばしば行く」者も、傾向は似ている。確認されるのは、男性中心で、年収、学歴は高いが、親との関係は悪く、地域の現状にも満足していないことである。ただ気軽に行ける居場所があり、尋ねられる友人も多いなど、人間関係的にアクティブに生活している面も伺われ、その一環におそらく東京訪問も含まれている。

最後に、「仙台にしばしば行く」者（これまでと同様に仙台都市圏居住者は省く）は地域に総体として好意的であるという特徴をもつ。「仙台にしばしば行く者」は、年収は高く、学歴はあり、友人も近所におり、まちづくりにも積極的に参加している。たしかに近所付き合いには不満があるようだが、少なくとも地域に悪い感情を抱いている結果は観察されなかった。

以上の概略は、「移動経験者」は地元で友達は少ないかもしれないが地域や今の暮らしに少なくとも不満を抱いていないこと、逆に「移動希望者」と「東京に頻繁」に出かける者は、地域に対して不満が多いことをあきらかにする。不満がまったくなければ地域をあえて出る必要がないという意味では、この結果は首肯できる。ただし「東京に頻繁に行く者」では友人関係に力が入られるなどして、「子どもは地域に住んでほしくない」などの強い不満はとり抑えられているのかもしれない。

そうした「移動希望者」や「移動者」に対し、特異なのが、「仙台によく行く者」である。仙台にしばしば出かける人びとは、地域に悪い感情を持たず、だからこそ自分の暮らす地域の今と未来に積極的にかかわっている。仙台に頻繁に出かけられることは、地域との関係をむしろ良くしているのであり、この点からも、これまでみてきた東北における仙台の重要性が確認される。

以上、移動者の嗜好や生活に対する態度の分析は、移動の特徴をこれまで以上に具体的に描き出す。長期的な移動の希望は、現在地に対する不満の対偶に浮かび上がる一方で、短期的な移動はそれをやり過ぎ効果を持つことが、浮かび上がってくるのである。

## 注

- 1) 以下の問題設定において、本論は（貞包 [2018a]）や（貞包 [2018b]）の関心を引き継ぎ、一部それを改稿している。
- 2) たとえば木下済の主張（木下 [2014] <https://blogs.com/article/93983/>）を参照。
- 3) ネット調査には、年齢層に加え高学歴・専門技術職の者への回答の偏りがあること（労働政策研究・研修機構 [2005]）、また後に触れるようにポイント付与を前提とした調査ではさまざまな活動において活発さが目立つことが指摘されている。

ただしネット調査の偏りは、無作為抽出の郵送調査とのあいだでむしろ少なく、両者と訪問面接に基づく調査との差の方が大きいとの調査結果も

表4 「移動経験」、「移動希望」、「東京・仙台への移動」の重回帰分析結果（+は正で有意、-は負で有意であることを示す。ステップワイズ法で要素を絞った。\*の付されたものは $P < 0.05$  他は $P < 0.01$ ）

	移動経験	移動希望	東京	仙台
年齢	+	-		-
性別（男性）	+		+*	
世帯年収（中央値）		+	+	+
教育年数	+		+	+
既婚	+	-		
総合的に見て、今の生活に満足している。				
親との関係に満足している。	+*	-	-	
友人関係に満足している。				
気軽に訪ねていける場所に友人が数多くいる。			+	+
血縁以外に自分を必要とし大切に思ってくれる人（配偶者・恋人等）がいる。	+*	+		+
ネットを頻繁に利用する。				
マンガやアニメによく触れる。				
現代アートに関心がある。		+	+	+
（退職された方は以前の、働いたことのない方は配偶者や家族の）職場の人間関係に満足している。	+	+		
（退職された方は以前の、働いたことのない方は配偶者や家族の）職場の給与や報酬に満足している。				
今後、転職（いま無職の方は就職）したいと思う。		+		
正規雇用の仕事のほうが非正規雇用より望ましいと思う。			+*	
総合的に見て、日本社会や政治の現状について満足している。		+*		
いま住んでいる地域に学校時代の友人がたくさんいる。	-	-		
家や職場や学校の他に、気軽に訪ねていける「居場所」がある。			+	
駅前などの中心市街地より、郊外に住みたい。	+			
できるだけ自然にかかわる生活がしたい。	-			
自動車を頻繁に利用する。				
賃貸より持ち家で暮らしたい。	-*		-	-
いま「まちづくり」のような地元の地域づくりの活動に積極的に関わっている。	-		+	+
子どもには（いない場合はもしいたとすると）、この市町村で暮らしてほしい。		-		
今後「まちづくり」のような地元の地域づくりの活動に積極的に関わっていききたい。				+*
総合的に見て、近所の人との付き合いに満足している。		-*		-*
自分が一生暮らす場所として田舎より、仙台のような「中都市」がいいと思う。	+		+	+
自分が一生暮らす場所として仙台のような「中都市」より、東京のような「大都市」がいいと思う。	+*	+	+	+
総合的に見て、現在住んでいる地域の現状に満足している。		-	-*	

ある（労働政策研究・研修機構 [2005]）。

- 4) 集計ミスが判明したため、前回の数値を修正してある。
- 5) 以下が、全選択肢である。「1 いまの市町村のなかで引越す予定が具体的にある」、「2（それぞれの県の名称、以下同じ）県内の他の市町村に引越す予定が具体的にある」、「3 他の都道府県に引越す予定が具体的にある」、「4 いまの市町村のなかでできるだけ引越したいが、今のところ具体的な予定はない」、「5 県内の他の市町村にできるだけ引越したいが、今のところ具体的な予定はない」、「6 他の都道府県にできるだけ引越したいが、今のところ具体的な予定はない」、「7 できるだけ引越したくないが、いまの市町村のなかで引越すかもしれない」、「8 できるだけ引越したくないが、県内の他の市町村に引越すかもしれない」、「9 できるだけ引越したくないが、他の都道府県に引越すかもしれない」、「10 今住んでいる住居から引越すことは考えていない」。
- 6) なぜ郡山や福島では定住希望者が少ないのか。まず考えられるのは原発事故の影響だが、それに還元されるわけではない。たとえば郡山・福島都市圏の居住者には20代のものが多く（11.8%、その他の都市圏10.2%、都市圏以外10.0%）、また移動経験者が多い（81.1%、その他の都市圏78.9%、都市圏以外74.1%）といった事情があり、それは移動希望を押し上げる。またそもそもいわき都市圏では、定住意志は高く、その意味で原発事故の影響は慎重に考える必要がある。
- 7) ただしモビリティの効果をあまり強く見積もってもならない。地域満足度と生活満足度を被説明関数として、年齢、性別、世帯年収中央値、教育年数、居住地（都市圏）と東京に行く頻度を説明関数としつつ、ステップワイズ法でそれを重回帰分析した場合、前者では、年齢と居住地、年収中央値と年齢、後者ではそれに加え性別が有意な説明関数に絞られる。その意味では、モビリティは年齢や学歴、居住地などの基本的な属性に比べれば、満足度に対して強い決定力を持たないのである。
- 8) ただし先に触れたように、このアンケート自体が都市圏居住者に偏っているという限界もある。仙台を代表とする都市圏居住者がアンケートに積極

的に答えることで、都市圏の影響が反映される。それはある意味当然だが、今回の調査にとどまらず、アンケートそのものが持つ歪みがそこに刻印されているともいえる。積極的に答える者の意見をアンケート調査は強く映し出すのであり、そうして都市圏の動向も過大に表現される。こうした鏡のような構造から取り残された者の動向を、ではいかに探るかが次には重要な課題になる。

## 文献

- 阿部 真大 2013 『地方にこもる若者たち：都会と田舎の間に出現した新しい社会』朝日新聞出版。
- 堀 有喜衣 2015 「進学・就職に伴う地域間移動のパターンとその推移：第7回人口移動調査の分析による検討」労働政策研究・研修機構『若者の地域移動：長期的動向とマッチングの変化』労働政策研究・研修機構。
- 木下 斉 2014 「消滅可能性都市のウソ。消えるのは、地方ではなく「地方自治体」である。」（<https://blogos.com/article/93983/>）（最終閲覧日：2018年12月1日）
- 国立社会保障・人口問題研究所 2018 『第8回人口移動調査報告書 報告書』、国立社会保障・人口問題研究所。
- 轡田 竜蔵 2017 『地方暮らしの幸福と若者』勁草書房。
- 増田 寛也編 2014 『地方消滅』中央公論新社
- 中村 雅彦 2013 「ネット調査モニターの意識・行動の特徴：データ分析の重要性の高まり」『ITソリューション フロンティア』8月号。
- 太田 總一 2005 「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』539号。
- 2007 「労働市場の地域間格差と出身地による勤労所得への影響」樋口美雄他『日本の家計行動のダイナミズムⅢ』慶應義塾大学出版会。
- 労働政策研究・研修機構 2005 『インターネット調査は社会調査に利用できるか：実験調査による検証結果』労働政策研究・研修機構。
- 貞包 英之 2015 『地方都市を考える：消費社会の先端から』花伝社。
- 2018a 「地方都市のモビリティ：山形県移動調査の分析から」『応用社会学研究』(60)。
- 2018b 「「地方創生」とは何だったか？移動し



なくなった日本人が直面する課題」(『現代ビジネス』2018.8.7 <https://gendai.ismedia.jp/articles>

/-/56681 (最終閲覧日: 2018年12月1日)